



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 望月 俊男 (TEL) 03(4580)9111
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	6,885	3.8	572	△21.6	577	△22.7	226	△48.1
2023年8月期	6,635	5.8	730	66.0	747	69.3	436	177.7

(注) 包括利益 2024年8月期 317百万円(△36.8%) 2023年8月期 502百万円(85.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	51.43	—	4.5	8.3	8.3
2023年8月期	99.88	—	9.0	11.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	6,995	5,436	73.8	1,168.00
2023年8月期	6,852	5,298	73.3	1,145.47

(参考) 自己資本 2024年8月期 5,160百万円 2023年8月期 5,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	491	△37	△212	4,415
2023年8月期	789	36	△195	4,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	175	40.0	3.6
2024年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	176	77.8	3.5
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		50.5	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,370	7.0	600	4.8	600	3.9	350	54.4	79.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	4,679,010株	2023年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2024年8月期	260,528株	2023年8月期	296,628株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	4,407,435株	2023年8月期	4,369,372株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2024年10月24日（木）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、日本・中国・シンガポールに拠点を有するコミュニケーション分野に専門性を持ったグループ会社と連携し、PR発想でのコミュニケーションコンサルティングサービスを包括的に提供しております。

当連結会計年度（2023年9月1日～2024年8月31日）における日本経済は、入国制限措置の緩和後の訪日外国人の増加によって、インバウンド需要の回復傾向が持続し、経済活動の正常化に向けた動きが進展しました。

また、当社グループが拠点を有する中国や東南アジアでは、新型コロナウイルスの影響は抑制されており、国境を越えた人の移動や企業投資が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、この数年間注力してきたリアルとデジタルの両面でクライアントのコミュニケーション活動を支援するためのサービス提供に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,885百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は572百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益は577百万円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

当社の連結子会社であるWild Advertising & Marketing Pte. Ltd.に関するのれんについては、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移することが見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失としてののれんの未償却残高86百万円を当連結会計年度に特別損失として計上いたしました。

また、当社の連結子会社である北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司において、労使折半で納付すべき従業員住宅積立金について未納分を一括で抛出したことに伴い、当該抛出金47百万円を当連結会計年度に特別損失として計上いたしました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

①コミュニケーションサービス事業

当社単体を含むコミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。

国内PR会社では、クライアントからの需要が高まっているサステナビリティPR、豊富な実績を有する危機管理広報コンサルティングやヘルスケア・IT業界向けの案件などの受注を獲得し、中国子会社では、大型のスポット案件を獲得するなどによって売上高が増加した一方、外注費、M&A調査費用、採用費などの費用も増加した結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は5,929百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は676百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

ブラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PRのDX推進に向けて、クライアントのニーズに対応した機能追加・改善を継続的に実施しながら堅調に導入クライアント数を増やしており、さらなるクライアント獲得に向けた投資を実施しました。また、プレジジョンマーケティングは、継続してクライアントのニーズが高いデジタル広告やSNS運用といったデジタルマーケティング関連サービスの受注を獲得した一方で、前期に国内外で離脱した大口クライアントの減収分をカバーするまでには至らず、これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は1,143百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント利益70百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、6,058百万円と前連結会計年度に比べ338百万円の増加となりました。これは、有価証券100百万円が減少したものの、現金及び預金284百万円、棚卸資産125百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、937百万円と前連結会計年度に比べ194百万円の減少となりました。これは、のれん155百万円、繰延税金資産40百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,511百万円と前連結会計年度に比べ58百万円の増加となりました。これは、未払法人税等58百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金57百万円、契約負債56百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、47百万円と前連結会計年度に比べ52百万円の減少となりました。これは、長期借入金11百万円、固定負債その他に含まれる長期未払金29百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、5,436百万円と前連結会計年度に比べ137百万円の増加となりました。これは、利益剰余金51百万円、為替換算調整勘定51百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、4,415百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、491百万円(前年同期は得られた資金789百万円)となりました。これは主に、棚卸資産の増加108百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益443百万円、減価償却費121百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、37百万円(前年同期は得られた資金36百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100百万円が生じたものの、無形固定資産の取得による支出67百万円、連結子会社の取得による支出47百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、212百万円(前年同期は使用された資金195百万円)となりました。これは、配当金の支払額175百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	82.0	71.4	73.2	73.3	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	104.2	89.0	70.6	68.4	60.4
債務償還年数(年)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,025.3	313.5	1,285.7	1,258.4	635.2

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR、マーケティング、経営領域の課題を解決するコミュニケーション・コンサルティング・グループに進化することを経営方針として掲げています。

広報PR領域においては、高度な専門知識が求められるヘルスケア、IT業界向けのPRサービスの拡販に加えて、クライアントからのニーズが拡大している訪日外国人誘致のためのプロモーション、日本市場に進出する海外クライアント向けのPRサービス、アジア市場に進出する日系クライアント向けのPRサービスといった国境を越えたコミュニケーションサービスの提供を強化いたします。

マーケティング領域においては、デジタル広告やSNS運用などの既存サービスに加えて、クライアントのブランディングやセールスアクティベーションなどを支援するサービスの提供を強化いたします。

経営領域においては、サステナビリティPRや危機管理広報コンサルティングなどの既存サービスに加えて、機関投資家対応や採用広報といったIR、HR関連のコミュニケーションサービスの提供を強化いたします。

そして、事業領域の拡充と事業基盤の強化を図るため、国内外において事業シナジーが見込まれるM&A案件への取り組みを強化するとともに、AIをはじめとするテクノロジーに対する投資を促進して、創業後50年以上蓄積してきたナレッジやメソッドなどのデータを活用することで、既存事業の生産性向上と新規サービスの開発の実現を目指します。

当社グループは、社員一人ひとりがクライアントにコミュニケーション領域のコンサルティングサービスを提供しており、社員の成長は提供サービスの質と生産性向上、ひいては事業成長に直結することから創業以来、人材を最も重要な経営資源であると考えてきました。

今後も継続して、成長を実感できる働く機会の提供、市場競争力のある給与水準の実現、自律的で柔軟な働き方への対応など、社員のエンゲージメントを高めて社員と会社がともに成長できる関係構築を目指した人的資本経営を推進いたします。

上記の方針を踏まえ、2025年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高7,370百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

なお、2025年8月期から、当社グループの事業セグメントを従来の「コミュニケーションサービス事業」と「デジタルソリューション事業」に当社グループの成長ドライバーである「海外事業」を加えた3区分に変更します。

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のためのM&A資金、システム投資などの資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

2024年8月期の配当金につきましては、当初予定どおり1株につき40円といたします。この結果、連結配当性向は77.8%となりました。

2025年8月期の配当につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき40円の普通配当を予定しております。

なお、2025年8月期から累進配当を導入することを決定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは2024年8月31日現在、当社および連結子会社の株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシー、ブラップコンサルティング株式会社、株式会社ポイントジャパン、株式会社トランスコネクト、ブラップノード株式会社、株式会社プレジジョンマーケティング、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司、PRAP ASIA PTE.LTD.、PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.、WILD ADVERTISING & MARKETING PTE.LTD. の計12社で構成されております。

当社グループの事業セグメントは、「コミュニケーションサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」の2区分としております。

当社が創業以来サービス提供しているPRコンサルティングを軸に、デジタルサービスを含め、グループ各社が有する様々なコミュニケーションサービスを、包括的な視点から有機的に結びつけ、クライアントのコミュニケーション活動に関わる課題を解決しております。当社グループでは、クライアントの社会的価値を高めるPR発想のコミュニケーションコンサルティング事業を展開しております。

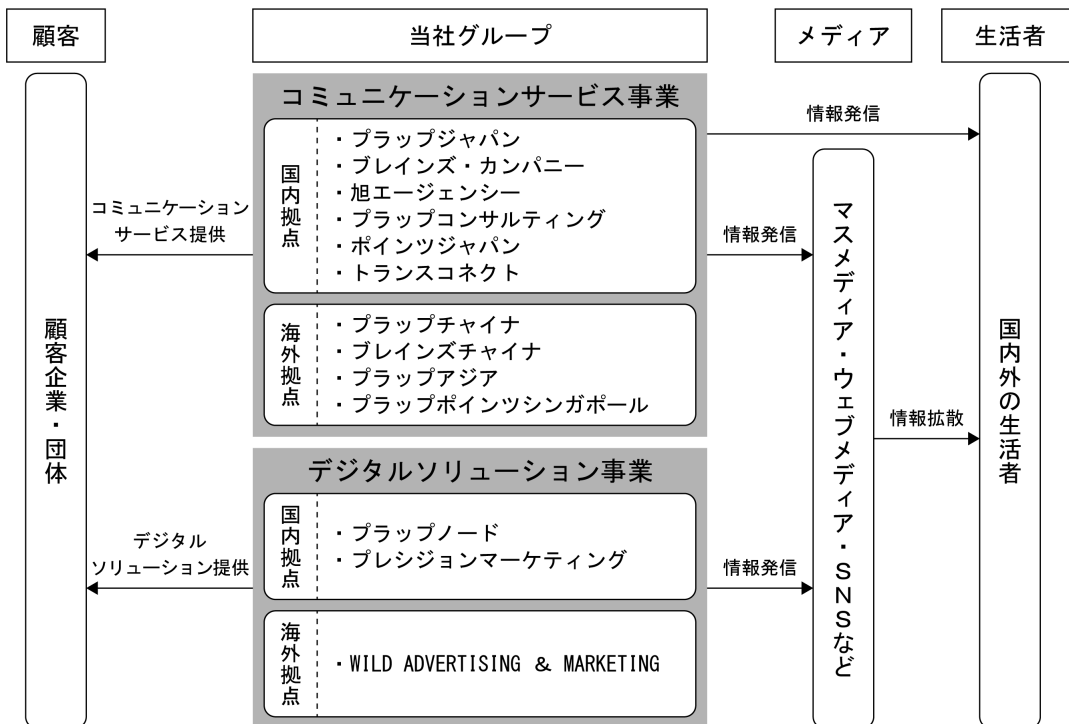
PRとは、Public Relationsの略で、企業や団体が社会との良好な関係を構築するための活動を意味します。社会や生活者が抱える課題に、クライアントの事業やサービスがどのように貢献できるのかを語り、これからの世の中や日々の生活に欠かせない存在として共感を得るコミュニケーション活動です。

メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB媒体)等との関係性を構築するメディアリレーション活動や、それらの媒体を通じて情報をステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動といった伝統的なPR活動に加え、デジタルを活用した新たなサービスを拡充しております。

デジタルサービスでは、デジタル広告やソーシャルメディアの運用から、動画・バナー・WEBサイト制作などのクリエイティブ業務まで、デジタルプロモーションに関するサービスをグループ内で提供可能です。

当社グループでは、PR発想で開発したストーリーを、グループ各社が有する専門性を活かし、様々なサービス・手法を組み合わせ、総合的なコミュニケーションプランを提供しております。

[イメージ図]



当社グループの主なセグメント別業務内容は以下のとおりであります。

セグメント	業務内容
○コミュニケーションサービス <ul style="list-style-type: none"> ・PRコンサルティング ・メディアリレーション ・コーポレートコミュニケーション ・マーケティングコミュニケーション ・インターナルコミュニケーション ・インバウンドプロモーション ・イベントコミュニケーション ・パブリックアクセプタンス ・クライシスコミュニケーション ・メディアトレーニング 	<p>各種調査・分析などデータに基づいてコミュニケーション課題を抽出し、戦略的なPRストーリー構築やメッセージ開発を行います。</p> <p>メディアにとって最適な形で情報発信をすることで、クライアントとメディアとの信頼関係を築き上げるための活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに正しく伝え、クライアントの社会的価値を高めます。</p> <p>クライアントの商品やサービスについてターゲット層の認知を拡大し、ブランド力を高め購買につなげます。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るための活動です。</p> <p>観光・商業情報を中心に訪日外国人向けの情報発信から購買につなげる施策まで包括的にサポートします。</p> <p>記者会見や芸能イベント、少人数のセミナーや試食会にいたるまで、話題化を意識して、メディア露出につなげるよう演出からプレゼンテーション内容まで支援します。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングです。クライシス対応、IRコミュニケーション、SDGs関連発表など、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを提供します。</p>
○デジタルソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルコミュニケーション ・ソーシャルメディア運用 ・デジタル広告運用 ・デジタルクリエイティブ ・広報PR活動DX化ツール 	<p>オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなコミュニケーション戦略を企画立案する業務です。</p> <p>情報拡散力が高いSNSを活用し、クライアントの商品やサービスの認知・理解を促進するためのマーケティング活動です。</p> <p>最先端のテクノロジーを活用し、クライアントの優良な顧客を最大化するため、効果的なインターネット広告運用を行います。</p> <p>プロモーション動画やバナー広告素材、WEBサイトやLP制作など、デジタル広告運用をより効率化するために必要なクリエイティブをターゲットや媒体に合わせて制作します。</p> <p>リリース作成から配信・クリッピングまで、あらゆる広報・PR業務をひとつのプラットフォームで自動化できるPRのオールインワンクラウドサービスの開発及びサービスを提供します。</p>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,698	4,415,680
売掛金	1,095,042	1,147,101
契約資産	10,864	7,078
電子記録債権	59,501	34,855
有価証券	100,000	—
棚卸資産	128,038	253,585
その他	197,707	200,884
貸倒引当金	△1,553	△669
流動資産合計	5,720,300	6,058,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,969	136,685
減価償却累計額	△26,815	△41,399
建物及び構築物(純額)	98,153	95,285
その他	235,658	266,576
減価償却累計額	△134,386	△183,400
その他(純額)	101,271	83,176
有形固定資産合計	199,425	178,461
無形固定資産		
のれん	326,404	170,738
借地権	557	557
ソフトウェア	156,124	167,321
無形固定資産合計	483,086	338,616
投資その他の資産		
投資有価証券	67,181	82,596
差入保証金	259,539	261,363
繰延税金資産	90,755	49,810
その他	35,272	29,952
貸倒引当金	△3,551	△3,507
投資その他の資産合計	449,197	420,215
固定資産合計	1,131,708	937,294
資産合計	6,852,008	6,995,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,320	664,811
未払法人税等	168,879	110,245
契約負債	134,470	190,920
賞与引当金	68,088	28,741
役員賞与引当金	6,141	5,400
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
その他	465,171	511,609
流動負債合計	1,453,071	1,511,729
固定負債		
長期借入金	11,000	—
退職給付に係る負債	5,108	5,554
その他	84,035	42,117
固定負債合計	100,144	47,671
負債合計	1,553,216	1,559,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	538,927	539,255
利益剰余金	4,108,355	4,159,713
自己株式	△218,245	△191,684
株主資本合計	4,899,821	4,978,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,195	22,894
為替換算調整勘定	107,888	159,827
その他の包括利益累計額合計	120,084	182,721
非支配株主持分	278,887	275,621
純資産合計	5,298,792	5,436,410
負債純資産合計	6,852,008	6,995,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	6,635,841	6,885,124
売上原価	4,013,857	4,291,737
売上総利益	2,621,983	2,593,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	246,031	243,306
従業員給料及び手当	738,793	779,916
従業員賞与	51,233	42,279
賞与引当金繰入額	14,763	3,539
役員賞与引当金繰入額	6,141	5,400
退職給付費用	5,790	7,907
貸倒引当金繰入額	△7	△884
減価償却費	59,319	63,046
地代家賃	86,299	89,377
その他	683,577	786,889
販売費及び一般管理費合計	1,891,943	2,020,777
営業利益	730,039	572,609
営業外収益		
受取利息	1,600	968
受取配当金	2,002	2,288
貸倒引当金戻入額	—	44
補助金収入	10,754	31
増値税還付金	2,760	1,596
その他	2,608	4,019
営業外収益合計	19,725	8,947
営業外費用		
為替差損	693	2,074
支払利息	627	774
消費税差額	—	1,227
その他	1,022	1
営業外費用合計	2,343	4,077
経常利益	747,422	577,479
特別損失		
減損損失	—	86,525
従業員住宅積立金拠出額	—	47,205
特別損失合計	—	133,731
税金等調整前当期純利益	747,422	443,747
法人税、住民税及び事業税	253,251	168,384
法人税等調整額	8,194	36,468
法人税等合計	261,446	204,852
当期純利益	485,975	238,895
非支配株主に帰属する当期純利益	49,581	12,242
親会社株主に帰属する当期純利益	436,394	226,653

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	485,975	238,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,259	10,698
為替換算調整勘定	10,959	68,029
その他の包括利益合計	16,219	78,727
包括利益	502,195	317,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,945	283,601
非支配株主に係る包括利益	51,249	34,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	528,402	3,845,560	△249,442	4,595,304
当期変動額					
剰余金の配当			△173,599		△173,599
親会社株主に帰属する当期純利益			436,394		436,394
自己株式の処分		10,525		31,196	41,721
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,525	262,795	31,196	304,516
当期末残高	470,783	538,927	4,108,355	△218,245	4,899,821

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,936	87,995	94,931	227,637	4,917,873
当期変動額					
剰余金の配当					△173,599
親会社株主に帰属する当期純利益					436,394
自己株式の処分					41,721
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,259	19,892	25,152	51,249	76,402
当期変動額合計	5,259	19,892	25,152	51,249	380,919
当期末残高	12,195	107,888	120,084	278,887	5,298,792

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	538,927	4,108,355	△218,245	4,899,821
当期変動額					
剰余金の配当			△175,295		△175,295
親会社株主に帰属する当期純利益			226,653		226,653
自己株式の処分		10,730		26,560	37,291
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,402			△10,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	327	51,357	26,560	78,246
当期末残高	470,783	539,255	4,159,713	△191,684	4,978,067

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,195	107,888	120,084	278,887	5,298,792
当期変動額					
剰余金の配当					△175,295
親会社株主に帰属する当期純利益					226,653
自己株式の処分					37,291
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,698	51,939	62,637	△3,265	59,371
当期変動額合計	10,698	51,939	62,637	△3,265	137,618
当期末残高	22,894	159,827	182,721	275,621	5,436,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,422	443,747
減価償却費	107,077	121,077
減損損失	—	86,525
のれん償却額	78,016	74,829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,370	445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,361	△39,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,471	△741
受取利息及び受取配当金	△3,602	△3,256
補助金収入	△10,754	△31
支払利息	627	774
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	26,653	14,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,174	△108,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,828	29,418
その他	88,885	98,588
小計	932,833	717,582
利息及び配当金の受取額	3,352	3,506
補助金の受取額	10,754	31
利息の支払額	△627	△774
法人税等の支払額	△156,613	△228,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,699	491,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△46,178	△15,772
無形固定資産の取得による支出	△66,327	△67,634
敷金及び保証金の差入による支出	△8,267	△8,010
敷金及び保証金の回収による収入	237,374	2,515
連結子会社の取得による支出	—	△47,690
その他	△152	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,448	△37,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△172,992	△175,109
借入金の返済による支出	△3,000	△14,000
その他	△19,860	△23,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,852	△212,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,422	42,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,717	284,982
現金及び現金同等物の期首残高	3,494,980	4,130,698
現金及び現金同等物の期末残高	4,130,698	4,415,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーションサービス事業」は、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。「デジタルソリューション事業」では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,720,647	915,193	6,635,841	—	6,635,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,842	224,706	235,548	△235,548	—
計	5,731,490	1,139,899	6,871,389	△235,548	6,635,841
セグメント利益	737,222	70,833	808,056	△78,016	730,039
セグメント資産	5,446,795	1,078,808	6,525,604	326,404	6,852,008
その他の項目					
減価償却費	53,982	53,095	107,077	—	107,077
のれんの償却費	—	—	—	78,016	78,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,570	69,884	119,454	—	119,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△78,016千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2 セグメント資産の調整額326,404千円は、各報告セグメントに配分していないのれんであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,910,400	974,724	6,885,124	—	6,885,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,604	168,868	187,472	△187,472	—
計	5,929,005	1,143,592	7,072,597	△187,472	6,885,124
セグメント利益又は損失(△)	676,791	△29,352	647,438	△74,829	572,609
セグメント資産	5,820,559	1,004,513	6,825,073	170,738	6,995,811
その他の項目					
減価償却費	54,444	66,633	121,077	—	121,077
のれんの償却費	—	—	—	74,829	74,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,370	73,484	85,854	—	85,854

(注) 1 セグメント利益の調整額△74,829千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2 セグメント資産の調整額170,738千円は、各報告セグメントに配分していないのれんであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
5,057,075	1,067,522	511,243	6,635,841

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他海外	合計
154,272	41,185	3,966	199,425

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
5,207,738	1,234,634	442,751	6,885,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他海外	合計
132,870	40,620	4,970	178,461

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	計			
減損損失	—	86,525	86,525	—	—	86,525

(注) デジタルソリューション事業において、のれんの減損損失86,525千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	78,016	78,016
当期末残高	—	—	—	326,404	326,404

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	74,829	74,829
当期末残高	—	—	—	170,738	170,738

(注) 1 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんに係る金額であります。

2 デジタルソリューション事業において、のれんの減損損失を86,525千円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	4,475,158	581,916	5,057,075
中国	1,067,522	—	1,067,522
その他海外	177,966	333,276	511,243
顧客との契約から生じる収益	5,720,647	915,193	6,635,841
外部顧客への売上高	5,720,647	915,193	6,635,841

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	4,538,076	669,662	5,207,738
中国	1,234,634	—	1,234,634
その他海外	137,689	305,061	442,751
顧客との契約から生じる収益	5,910,400	974,724	6,885,124
外部顧客への売上高	5,910,400	974,724	6,885,124

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,145円47銭	1,168円00銭
1株当たり当期純利益	99円88銭	51円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年8月31日現在)	当連結会計年度 (2024年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	5,298,792	5,436,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	278,887	275,621
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,019,905	5,160,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,382	4,418

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,394	226,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	436,394	226,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,369	4,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。